

ジャパン・プラットフォーム シリア人道危機対応計画

(2023年1月)

2023年3月～2024年3月

本対応計画の事業は令和4年度補正予算に資する事業である。



© World Vision

目次

1. 背景	3
2. シリア国内情勢	4
2.1. シリア北西部(主にイドリブ県、アレppo県の一部地域)	4
2.2. シリア中部・南部・西部(主にダマスカス県、ダマスカス郊外県、ホムス県、ダルアー県、スウェイダ県、ハマ県、アレppo県、クネイトラ県、タルトゥース県の一部地域)	5
2.3. 人道スペース上の課題への対応・実施体制およびモニタリング	5
3. 2022年度のプログラム成果および振り返り	6
4. これまでのJPFによる支援実績	7
5. 優先事項	7
6. 対応方針	8
7. 地域別支援計画	8

※本対応計画は、2022年12時点の情報に基づいている。JPFの加盟団体が当該国において具体的な事業を形成する際は、最新の情報および当該国における国際的な対応計画（Humanitarian Response Planなど）に則ることが前提となる。



1. 背景

シリアの人道危機は 2022 年 3 月で 12 年目を迎える。この長期化したシリア危機は、体制派、反体制諸派、クルド人勢力、アル・カーイダ系組織、そして「イスラム国」（いわゆる ISIL）といった国内諸アクターと、これらを取り巻く諸外国（ロシア、トルコ、イラン、欧米諸国、サウジアラビア、イスラエルなど）がシリアを舞台に複雑に共闘・敵対を繰り返すことにより、解決の糸口の見えない混沌状態を極めてきたが、体制派が優勢を確固とすることで、解決なき終息を迎えつつある。

2018 年後半から 2019 年前半にかけては諸外国の利害関係が拮抗し、各国・各派の勢力図が 1 年以上変わる事のない膠着状態が続いていたが、2019 年 10 月にトランプ政権により北東地域からの米軍撤退が表明されると、トルコ軍は北東部のクルド人勢力（北・東シリア自治局）が実行支配する地域への大規模な軍事作戦を実行、これにより当該地域の情勢は大きく転換した。同年 12 月には、ロシアの支援の下、シリア政府軍が反体制派の最後の拠点となっているイドリブ県およびアレッポ県西部への空爆を再開、この破壊的な攻撃により約 96 万人の民間人が家を追われ新たな国内避難民となった。さらに 2020 年 2 月下旬、シリア政府軍によるイドリブ県の空爆でトルコ軍兵士 34 人が死亡したことを受けてトルコ政府軍が攻撃を強めたことから、戦況は悪化した。翌 3 月にはロシアとトルコとの間で停戦が合意され、主要幹線道路をロシアとトルコによる共同警備することが決まったが、その後もシリア政府軍と反体制派の衝突は現在でも各地で継続している。シリア政府軍と反体制派の衝突により、北西部では今なお多くの国内避難民が度重なる移動を強いられており、2021 年 10 月は 37,800 人の国内避難民の移動が確認され、その 93%がアレッポーイドリブ間の移動であった¹。上記のように、シリアは依然として世界最大かつ最も複雑な人道上の危機的状況下にあり、いまだ約 1,460 万人が何らかの人道支援を必要（People in need）としており、そのうちの 493 万人が極めて深刻な危機的状況（People in extreme and catastrophic need）にあり、この数字は現在のシリア国内の人道危機的状況が、紛争が勃発した 2011 年以降で最も深刻化していることを示している²。長引く紛争の影響に加え、レバノンの経済危機および諸外国からの制裁による経済活動と復興の停滞、シリア・ポンド価値の急速な下落、食料価格の高騰、燃料不足や新型コロナウイルス感染の再拡大による市場へのアクセスの困難等により、人口の 55%である約 1,390 万人が食料危機（food insecurity）に瀕し、そのうち 120 万人が深刻な食糧危機（Acute food insecurity）に瀕している。食糧への喫緊の支援ニーズがとりわけ深刻だが、食糧以外にも、生計支援、電力供給、越冬支援等、日々の生活を送るうえで欠かすことのできないあらゆるニーズが増加傾向にあり、紛争勃発以降最悪の社会経済状況にある³。

多くの人々が日常生活を脅威に晒されており、保護や食糧、水・衛生、医療、教育等あらゆる分野における喫緊の支援が求められているが、必要とされている支援の充足率は 50%を下回り⁴、依然として先行きの見えない深刻な人道危機の状況が続き、12 年目を迎えた現在も悪化し続けている。

¹ UNOCHA, [SYRIAN ARAB REPUBLIC IDP movements October 2021](#), December 2021, P1

² UNOCHA, [Humanitarian Needs Overview Syria Arab Republic 2022](#), February 2022, P9.

³ UNOCHA, [Humanitarian Needs Overview Syria Arab Republic 2022](#), February 2022, P70.

⁴ UNOCHA, [Financial Tracking Service Syria Humanitarian Response Plan 2021](#), Accessed on 12 January 2022

2. シリア国内情勢

2.1. シリア北西部(主にイドリブ県、アレッポ県の一部地域)

2.1.1. 情勢分析

シリア政府軍とロシア軍による北西部への攻撃が依然として続いており、2022年11月にはイドリブ県において、空爆および反体制派武装勢力との衝突によって民間人18人が死傷し、2022年10月にもアレッポ県においても反体制派武装勢力との衝突によって民間人81人が死傷した⁵。トルコ政府によるシリア国内での安全地帯設置を巡る地上軍事作戦により国境や県境での緊張も高まっている。また、ISIS掃討を目的としたシリア政府軍によるシリア東部への兵力展開やトルコ政府とロシア政府間で進められている支配地域を交代する動きなどにより、イドリブ県の幹線道路M4の南全域をシリア政府が支配する可能性も報告されている。イドリブ県のシリア救済政府(NSG)の実効支配地域内における治安は安定しているが、NSGが反体制派武装勢力の支配地域からイドリブ県への石油の持込を禁止したことにより燃料が不足しており、国内避難民(IDP)や地域住民の不満は高まっている。

国連によるトルコからシリア北西部への越境支援の延長は、2022年7月12日に安保理決議2642号で合意された。対象はバブ・ハワー国境のみで、6ヵ月間の延長であった⁶。冬季には人道支援の必要性が高まるため、2023年1月の安保理再決議の動向によって、北西部情勢に大きな悪影響を及ぼすことが懸念されている。

2.1.2. 人道スペース上の課題

北西部では、約290万人のIDPが長期に亘る避難生活を強いられており、地域の人口約460万人のうちの410万人が支援を必要としており⁷人道支援で届けられる支援範囲をはるかに超えた、甚大な支援ニーズがある。情勢分析でも記述した通り、北西部地域への空爆等の散発的な攻撃が続いていること、支配勢力の交代や地上軍事作戦の可能性なども予測されており、治安情勢を注視しながら人々の命を繋ぐ人道スペースを確保し、支援を滞りなく進める必要がある。

イドリブ県中部以北では反政府組織のシャーム解放機構(HTS、前身ヌスラ戦線)が支配勢力となって以来、同勢力の政治部門であるNSGが行政機関として設置され、事業の実施に関する調整は、NSGもしくはその傘下の地域評議会が行っている。一方、アレッポ県北部地域は、トルコが支援するシリア暫定政府(SIG)の下にあるが、実際にはトルコの実効支配下にあり、人道支援活動の実施においては、トルコ政府への団体登録とトルコ政府との調整が不可欠となっている。どちらの地域でも現地支配勢力による圧力や介入を回避し、公平性を担保して支援を実施する必要がある。

上述したとおり、支配勢力が変わる際には、治安の悪化や新たなIDPの増加、移動なども予測されているため、地域情勢を注意深く監視し、事態に応じた対応をとることが不可欠である。また、治安の悪化があっても局地的かつ一時的なものにとどまる予測であり、人道支援ニーズの拡大傾向は変わらないことから、これらの治安情勢を注意深く監視し人道スペースを確保していくことが必須となる。

一方、アレッポ県北部地域は、トルコが支援するシリア暫定政府(SIG)の下にあるが、実際にはトルコの実効支配下にあり、人道支援活動の実施においては、トルコ政府への団体登録とトルコ政府との調整が不可欠となっている。どちらの地域でも現地支配勢力による圧力や介入を回避し、公平性を担保して支援を実施する必要がある。

⁵ UNOCHA, North-West Syria: [Recent Developments in Northwest Syria and RAATA Situation Report No.43 December 2022](#), 2 December 2022, P1

⁶ UN Security Council, [Resolution 2642](#), 12 July, 2022

⁷ OCHA, [North-West Syria: Situation Report \(2 December 2022\)](#), December 2022, P1

2.2. シリア中部・南部・西部(主にダマスカス県、ダマスカス郊外県、ホムス県、ダルアー県、スウェイダ県、ハマ県、アレppo県、クネイトラ県、タルトゥース県の一部地域)

2.2.1. 情勢分析

首都ダマスカスを含むシリア中南部へのイスラエル軍による空爆が頻発化している。イスラエル軍はシリア政府軍やイランのシリア国内における軍事施設を狙ったミサイル攻撃を繰り返し、シリア政府軍兵士や民間人に死者が出ている。2022年6月にはダマスカス国際空港がイスラエル軍のミサイル攻撃を受け、空港は2週間近く使用不能となった⁸。国際空港とその周辺は9月にもイスラエル軍の爆撃を受けた⁹。

長らく反体制派の支配下にあり、2018年にシリア政府軍が県都を奪還した南部ダルアー県では、2019年から断続的にシリア政府軍兵士やシリア政府関係者及び元反体制派に対する攻撃が続いているが、2022年にはその件数は大幅に増加している¹⁰。

南部スウェイダ県では2022年2月に生活苦にあえぐ多くの住民が政権批判のデモを行った。12月にはアサド政権打倒を訴えるデモ隊が同県知事公舎に乱入し、当局側と銃撃戦になり、警察と市民の双方に死傷者が出た¹¹。

OCHAによると、2022年10月だけでもシリア全体で9,000人以上の国内避難民の帰還が発生している¹²。中南部では依然としてダマスカス郊外県やホムス県への帰還が多く、今後も増加する帰還民とホストコミュニティの間を巡る軋轢や混乱に対して、包括的な支援を行っていく必要がある。

2.2.2. 人道スペース上の課題

2022年末の時点で、ダマスカス県とダマスカス郊外県、ホムス県、ハマ県、アレppo県の一部、クネイトラ県の情勢は比較的落ち着いている。首都ダマスカスを含むシリア中南部へのイスラエル軍による空爆は頻発化しているが、標的となっているのは多くの場合、シリア政府軍やイランの関与が疑われる軍事施設である。ダルアー県においては、元反体制派とシリア政府軍間の衝突、双方の関係者を狙った誘拐や暗殺事件が発生しており、事業実施の際には各勢力の関係を理解しておくと共に、情勢に関するモニタリングを常に行い、特に社会経済状況の悪化に伴う犯罪、衝突、道路封鎖等に備えた安全対策を取りつつ、人道スペースの確保に努める必要がある。また政府支配地域内にて活動する人道支援機関は、活動内容の認可、提携する現地団体、外国人職員の滞在等の様々な側面で当局との調整と時間を要する。

2.3. 人道スペース上の課題への対応・実施体制およびモニタリング

2.3.1. シリア北西部:

シリア北西部地域では、国際連合人道問題調整事務所(OCHA)が分類している人道支援アクセスに対する9つの制約¹³の中でも、4.人道支援を妨害する軍事行動、6.人道支援活動への介入、7.地雷、爆発物の存在、8.環境における物理的障壁など多くの制約が支援の実施を阻んでいるが、以下のような対策を講じ、人道スペースにおける課題を特定、影響を最小限とするため対処している。

- 現地提携団体の選定にあたっては、組織ガバナンスや事業実績等を含めた人道支援対応能力の事前調査を十分踏まえ、現地提携団体を選定する。

⁸ Aljazeera, [Syria's Damascus airport flights suspended after Israeli attack](#), 10 Jun 2022

⁹ Aljazeera, [Syria says five killed in Israeli air attack on Damascus airport](#), 17 Sep 2022

¹⁰ The Carter Center, [Quarterly Review of Syrian Political and Military Dynamics July-September 2022](#)

¹¹ The Guardian, [Protester killed in raid on Syrian government building in Sweida](#), 4 Dec 2022

¹² OCHA, [Syrian Arab Republic: IDP Spontaneous Returns \(October 2022\)](#)

¹³ UNOCHA, [Access Monitoring & Reporting Framework](#)

- 対象地を選定する際に、同地域を支配する勢力等から受ける可能性のある圧力や介入の前例の有無についての調査や裨益者の選定基準の明示、事業の趣旨を理解し協力する旨を文書にて取り付ける等の対応を可能な限り取り、不当な介入・干渉および支援の偏重防止に努める。
- シリア国際 INGO フォーラム(Syria International INGO Regional Forum: SIRF)や支援団体組織に影響を及ぼす可能性のある問題を監視し対処する OCHA のワーキンググループ(Access Working Group: AWG)等に参加し、他の国際 NGO や現地 NGO パートナーと広範囲に調整・協力を進め NGO 間のメカニズムを活用して対処する。また、人道支援主体と非国家武装勢力との関わりを調和させ、構造化するために 2014 年に OCHA が制定し、2022 年 6 月に改訂した北西シリアのための NGO 間共同作業議定書(Inter-NGO Joint Operating Protocol: JOP)を遵守して支援活動を実施する。

これまで当該地域では、トルコ等周辺諸国に拠点を置く現地支援団体との提携を通してシリア国内に人道スペースを確保し支援を届けてきた。国連機関によるバブ・ハワー国境通行所を経由したトルコからの越境支援について、2023 年 1 月までの延長しか決まっておらず、今後の先行きが見通せない状況にある。今後どのような結果になろうとも援助が滞ることのないよう、シリア国内事業実施団体はセクターワーキンググループのメンバーと調整を行いながら対応していく。

2.3.2. シリア中部・南部・西部:

必要性に基づき公平に事業地および裨益者を選定するため、独自のネットワークを有し、支配勢力に関わらず地域に根差した支援活動を実施できる強みのある宗教系団体等との連携にてシリア中部・南部・西部での事業を実施する。提携団体は、組織ガバナンスや事業実績等の人道支援対応体制や能力を精査して選定する。また、継続的な提携団体の能力分析・評価の実施、さらに第三者モニタリングを活用して人道支援原則の徹底や汚職の防止に留意し、質の高い効果的な支援を実施する。これらの取り組みにより、当該地域における人道スペースの継続的な確保を目指す。

3. 2022 年度のプログラム成果および振り返り

イラク・シリア人道危機対応計画(シリア国内)(2022 年 3 月から 2023 年 3 月)を策定し、現在、2021 年度補正予算を財源として 5 団体 5 事業、2022 年度当初予算を財源として 7 団体 7 事業を展開、内、事務局では、2021 年度に実施した 9 事業を対象に事業の妥当性や効果、インパクトについての価値判断を含む事業の質の向上とアカウンタビリティの担保を目的としたモニタリング・評価を実施した。概ね全ての事業において、事業対象地および裨益者のニーズ、優先度、社会・経済的コンテキストに合致し、裨益者の満足度の高い支援が実施されていたことが確認された。一方、「コロナ補正」を財源とする事業については、その一義的な目的は新型コロナウイルスの拡大防止であったことから、食料不足、生計手段の喪失、等の慢性的、且つ喫緊のニーズに対応できない事業に対しては、ニーズへの適合性に疑問とする意見が挙げられた。更に、長期化、且つ複雑化する国内避難民、難民問題に対しては、各々のプロジェクトの補完性を確保した包括的な戦略を複数年度にて実施するべきとの意見が挙げられた。

4. これまでの JPF による支援実績

JPF は、2012 年 11 月からシリアでの人道危機に対する緊急人道支援を開始し、本プログラムでは、これまでに合計 223 事業を実施しており、総事業費は約 221 億円、総裨益者数は約 671 万人となっている。

5. 優先事項

上記、「1. 背景」に記載の通り、シリア国内において、紛争の影響により今なお多くの人々が尊厳ある生活を営む権利を失い、もしくは損ない、自力による生活再建が困難な状況にあり、その脆弱性を一層高めている。これに対応するため JPF は、人道支援の基本原則に則り、また、国際社会のシリア国内支援方針と足並みを揃え、下記の 3 点を本プログラムの重点目標とする。

【2022 年度補正予算を財源とする事業】

優先事項	優先事項内容
1 危機的影響を受けたすべての人々へ、適時に公平で安全な生命を維持する支援	人道危機が悪化し、命を繋ぎとめるための緊急支援に対する優先度が一層の高まりを見せているシリアにおいて、人々の基本的ニーズ、食糧安全保障および緊急医療における支援を中心とした、より脆弱な人々の生命を維持する (Life-saving) 支援を優先する。
2 多様性、ジェンダーの観点から、すべての人々に保護と人権が担保され、保護のリスクが軽減される支援	長引く紛争や不安定な経済状況や物価の高騰に起因する心理的ストレスの増大や治安の悪化等によって、特に女性や子どもの保護の必要性が高まっている。全てのシリア人の、そして女性の権利の保護・向上が担保される喫緊の人道支援を優先する。
3 すべての脆弱な人々のレジリエンス力を強化し、尊厳ある生活が送れることを目的とした支援	支援対象地域において最も脆弱な人々が、自立できるようレジリエンス力を強化し、尊厳ある生活が送れることを目的とした支援を優先する。

事業実施上の留意点

公平性を担保した人道スペースを確保し、一定程度の外部性（独立性）の要素のあるモニタリング体制を整備する：

邦人が入域できず、国内が複数の支配勢力により分断統治され、クロスラインの移動も困難なシリア特有のコンテキストにおいて、事業対象地域の紛争分析を適正に行うことで、事業の実現可能性および人道スペースを可能な限り担保する。一定程度の外部性（独立性）の要素のあるモニタリングを行うこと

で、Do no harm の原則を順守するとともに、支援の適切性および有効性を担保する。また、今後のシリア国内支援の質の向上に寄与すること。

6. 対応方針

プログラム概要（シリア国内）

期 間	2023 年 3 月～2024 年 3 月 (ただし、通常予算を財源とする事業は、事業開始から 1 年間を事業期間とする)
支援対象地域	シリア全土
2022 年度予算	1.1 億円 (2022 年度補正予算：110,000,000 円)

2022年3月前に事業を開始できる案件は、その開始日から1年間の事業期間とする。

コンセプトノート審査に際しての評価基準(2022 年度補正予算)

1. 申請団体の当該国における他ファンドの獲得状況と活動方針
2. 脆弱な人々の生命を維持すること（Life-saving）を目的とした事業であるか
3. 申請団体の当該国における経験・知見を活かした、現地の生活水準向上に資する事業であるか
5. 裨益者及びコミュニティのレジリエンスを高める要素を取り入れた事業であるか
6. 一定程度の外部性（独立性）の要素が担保されたモニタリング体制が整備された事業であるか

7. 地域別支援計画

7.1 シリア北西部

シリア政府軍とロシア軍による北西部への攻撃は依然として続いており、同地域では、未だ約 290 万人の IDP が長期に亘る避難生活を強いられている。そのうち約 180 万人は IDP キャンプで生活しており¹⁴、生活のほぼ全てを人道支援に頼っている状況である。同地域では長引く紛争や COVID-19 オミクロン株の感染拡大による経済状況の悪化、干ばつ等の自然災害、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻の影響を受けた物価高騰が原因で、深刻な食糧難が発生している。また、コレラの疑いのある症例数が増加しており、人口が過密化した地域で暮らす IDP の 210 万人の感染リスクが高いと分析されている¹⁵が、資金不足による支援停止の影響などで、水・衛生インフラ設備や給水支援も不足している。北西部地域の人口 460 万人のうち、支援を必要としている人々は 2021 年に 340 万人にであったのに対し、2022 年には

¹⁴ UNOCHA, [North-West Syria Situation Report](#), Dec 2 2022, P1

¹⁵ OCHA, [North-West Syria: Situation Report \(2 December 2022\)](#), December 2022, P2

410 万人に急増しているが¹⁶、北西部への支援は昨年 11 月の時点で 32%の充足率であったのに対し、今年は 12%にとどまっており、支援の不足が著しい。そのため、極めて高い人道支援ニーズが生じている。

活動方針・支援計画

[食料安全保障と農業(Food Security and Agriculture)セクター]

経済状況の悪化や通貨の下落に伴う購買力の低下、水不足や農地・農業施設の喪失による農産物生産量の減少、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻の影響を受けた小麦の価格の高騰など様々な要因が食糧不安を引き起こしており、食糧もしくは農業支援を必要としている人の数はコロナ禍前の 2019 年から 51%も上昇し、1,390 万人にのぼっている。シリアの 55%の人々が食糧不安の状況に置かれていることになる¹⁷。脆弱性の高い IDP が多い北西部ではその割合は特に高く、イドリブ県では 69%、アレッポ県では 57%の人々が食糧不安の状況にある¹⁸。食料事情の改善のためには、農産物の供給量を増やし、農業を基盤とした生計手段を拡大していくことが必要だが、北西部における農産物の生産量は著しく減少しており、小麦の 2020-2021 年の収穫量は 104.5 万トンと推定されている。前年同期の 280 万トンと比べて半減しており、紛争が始まる前の 2002-2011 年の平均 410 万トンと比べるとわずか 4 分の 1 に留まっている¹⁹。

このような状況に対応するため、JPF では特に脆弱性の高い国内避難民に対する食料の配付や、小麦や根菜類等の栽培支援を実施し、人々の生命と尊厳の維持に貢献する。

[水・衛生(Water, Sanitation, and Hygiene)セクター]

北西部では、水・衛生分野の支援を必要としている人は約 430 万人にのぼり²⁰、支援の不足が顕著で、昨年の 300 万人から 1.5 倍近く増加している。12 月 11 日現在、コレラの感染が 492 人、感染疑いのある症例が 2 万 3 千人以上報告されており、死者は 15 人に上っている²¹。コレラ感染予防に重要な水・衛生分野での支援を必要とする人は、給水施設や上水道網の修復支援が約 52 万人、トイレや水浴設備が約 35 万人、給水支援が約 34 万人、下水関連の支援が約 7 万人に上り、水・衛生分野の支援が急務となっている²²。加えて、COVID-19 の脅威もまだ続いており、12 月には発生件数が増加傾向に転じている²³。感染症予防に重要なゴミ処理支援は約 26 万人、感染症予防啓発は 20 万人、石鹼等の衛生用品支援は約 9 万人と WASH クラスターでは報告されている²⁴。

人口が密集し、インフラが整わない困難な生活を強いられている IDP キャンプやその周辺地域では、下水の管理が様々な感染症の予防に欠かせないことは指摘されていたが、コレラの感染拡大にともない、下水設備整備が急務となっており WASH クラスターでも対応が議論されている。持続的な水供給のための浄水設備や上下水道網の整備・修復、給水、ゴミ収集やトイレの汲取り等の WASH 関連サービスの提供を行う。

7.2. シリア中部・南部・西部

¹⁶ UNOCHA, [North-West Syria Situation Report](#), Dec 2 2022, P1

¹⁷ UNOCHA, [Syria Humanitarian Needs Overview 2022](#), February 2022, P70

¹⁸ UNOCHA, [2022 Humanitarian Needs Overview: Syrian Arab Republic](#), P72

¹⁹ UNOCHA, [Syria Humanitarian Needs Overview 2022](#), February 2022, P71

²⁰ OCHA, [Northwest Syria - Factsheet \(as of 30 November 2021\)](#), December 2021, P3

²¹ Assistance Coordination Unit (ACU), [Daily Updates of Cholera Outbreak in Northwest Syria](#), 11 December 2022

²² シリア北西部 WASH クラスター調整会議, 2022 年 11 月 30 日

²³ イドリブ保健局発表

²⁴ シリア北西部 WASH クラスター調整会議, 2022 年 11 月 30 日

HNO2022によると、2022年にシリア全土で支援を必要とする人口は全人口の2,170万人²⁵のうち7割近くに当たる1,460万人で、2021年と比べて120万人増加してシリア危機以来過去最大となった²⁶。そのうち、アレッポ県とイドリブ県における脆弱な人口はそれぞれ270万人と最大で、続いてダマスカス郊外県の240万人、ハサカ県やハマ県の100万人、ダマスカス県の90万人、ホムス県の60万人などが続く²⁷。また、国内避難民数に関して、アレッポ県は128万人とイドリブ県の187万人に続いて第二位であり、続いて112万人でダマスカス郊外県となっている²⁸。こうした中、2021年1月から10月にかけて3万人超の難民の帰還があった²⁹が、2022年にはトルコ政府は約100万人のシリア難民を帰還させること、またレバノン政府もシリア難民を毎月数万人単位で帰還させる計画を発表しており、同年10月には実際にレバノンから約600世帯とも言われるシリア難民が主にシリア政府支配地域のホムス県に帰還した³⁰。

INSOによると、ウクライナ戦争の影響等に伴い、シリア国内の経済状況はさらに悪化している。2022年12月11日時点で、シリアは内戦以来、最大の燃料不足と異常な燃料の高騰に晒されており、アレッポ県の政府支配下地域では、燃料代は市場最高値を記録した。ガソリンは1リットルあたり20,000SYR(約8ドル)まで値上がりし、既に交通機関は麻痺状態にあるが、シリア政府は打開策を取ることができず、市民に対する燃料配給も途絶えた³¹。政府支配下地域においては、NGOの人道支援に関しても多くの制限があるため、人々は深刻な困窮状態にある。燃料不足に対してシリア政府に抗議するため、スウェイダ県では抗議運動が拡大している³²。

ドルに対するシリアポンドは、新型コロナウイルスやレバノンの経済危機が表面化する直前である2020年1月時点での約1,000ポンドから、2021年9月には3,500ポンド、そして2022年12月には過去最安の6,000ポンドと暴落³³した。また経済制裁や汚職、ずさんな管理体制等の要素が相まって、物価の激しい高騰を招き、WFPが配布する平均的な食糧バスケットの価格は、2020年1月時点での37,556シリアポンドから2022年10月には約10倍の357,593ポンド(約140ドル)にまで高騰した³⁴。さらに、2022年12月以降の危機的な燃料不足も相まって全ての物価が高騰し、平均収入が約130,000ポンド(21ドル相当)³⁵の人々にとって物資を購入することが難しい状態に陥っている。

活動方針・支援計画

[食糧安全保障・農業(Food Security and Agriculture)セクター]

シリア国内の経済は、シリアポンドの下落、物価の高騰、生計手段の喪失など、悪化傾向が続いている。2022年2月に発行されたHNO2022によると、世帯当たりの平均収入は世帯支出の51%にとどまり、2020年の80%と比べ収入と支出の差が拡大し、69%の世帯で借金が増加³⁶、食糧安全セクターの推定で、人口の約55%が十分な量の食糧を得ることができていないとされる。2022年12月現在、シリア全土で全人口の68%にあたる1,500万人の人々が食料および農業セクターにおける支援を必要としており、昨年に比べて7%増加している³⁷。OCHAによると、食料セクターで支援を必要としている人口が県別で最も多いのは、アレッポ県で約293万人³⁸である。また、WFPによる調査

²⁵ UNOCHA, [2022 Humanitarian Needs Overview: Syrian Arab Republic](#), Feb 2022, P3

²⁶ UNOCHA, [2022 Humanitarian Needs Overview: Syrian Arab Republic](#), Feb 2022, P9

²⁷ UNOCHA, [2022 Humanitarian Needs Overview: Syrian Arab Republic](#), Feb 2022, P3

²⁸ UNOCHA, [2022 Humanitarian Needs Overview: Syrian Arab Republic](#), Feb 2022, P23

²⁹ UNOCHA, [2022 Humanitarian Needs Overview: Syrian Arab Republic](#), Feb 2022, P43

³⁰ OCHA, [Humanitarian Update Syrian Arab Republic - Issue 5 | October 2022](#) Dec 2022, P6

³¹ North Press Agency, [Fuel Prices In Syrian Government Areas Continue Skyrocketing](#), Dec 11, 2022

³² [VOA, Fuel Shortages in Syria Exacerbate Economic Crisis, Dec 11, 2022](#)

³³ [Syrian Pound Today \(Al Lira AL Youm\)](#), Dec 13, 2022 アクセス

³⁴ WFP, [vam food security analysis SYRIA COUNTRY OFFICE MARKET PRICE WATCH BULLETIN October 2022](#) ISSUE 94, Nov 2022, P1

³⁵ AFP, [Syrian pound hits new low on black market amid fuel crisis](#), Dec 10, 2022

³⁶ UNOCHA, [2022 Humanitarian Needs Overview: Syrian Arab Republic](#), Feb.2022, P6

³⁷ UNOCHA, FSA_HNO 2023 chapter, P2 (Food Security and Agriculture セクターで共有, December 2022, P2

³⁸ UNOCHA, [pin_severity_hno_2022](#), Oct 2022

結果によると、調査世帯 10 世帯中 7 世帯の割合で食糧不足に陥っている。特に県別でみた場合、食料不安を抱える世帯が集中している割合は、クネイトラ県(68%)、アレppo県(61%)、デリゾール県(56%)、ハマ県(53%)等であり、経済危機や治安悪化等も相まって、人々の生活に多大な影響を及ぼしている³⁹。貨幣価値の暴落等による輸入品価格の高騰や、国連の資金不足が続く中、持続的な食糧安全保障を確保するため、現地における食糧生産の増加、食糧システムの改善、農業を基盤とする生計手段の確立が求められている⁴⁰。しかし、欧米による経済制裁による物価の高騰により農業資機材にかかる費用が増加し、農業の継続も困難な状況となっている。更に近年では、気候変動による降雨量減少もシリア国内での食糧生産に打撃を与えている⁴¹。そうした結果、主食である小麦の 2021 年度の生産量は約 100 万トンと前年度の 1/3、シリア危機前の 1/4 であったが⁴²、2022 年も引き続き約 100 万トン⁴³と低いレベルにとどまった。また、ウクライナ危機や世界的物価上昇、シリアポンドの価値暴落の影響もあり、2022 年 10 月の小麦粉価格は同年 2 月時点より約 50%上昇、2019 年 10 月からの 3 年間で、13 倍にまで高騰した⁴⁴。必要最低限の食糧の入った標準食糧バスケット価格は、2022 年 10 月には前年同月に比で 91%上昇⁴⁵している。以上の状況を鑑み、JPF では、シリア国内において特に脆弱な状況に置かれている国内避難民や地域の人々に対し食糧生産支援を行い、人々の生命維持に貢献する。

³⁹ UNOCHA, FSA_HNO 2023 chapter, P2 (Food Security and Agriculture セクターで共有, December 2022, P2

⁴⁰ UNOCHA, [2022 Humanitarian Needs Overview: Syrian Arab Republic](#), Feb.2022, P70

⁴¹ FAO, [Crop prospects and food situation](#), Mar 2022, P11

⁴² FAO, [Special report 2021 FAO crop and food supply assessment mission to the Syrian Arab Republic](#), Dec 2021, P1

⁴³ THE SYRIAN OBSERVER, [Wheat Production in Syria Drops by 75%](#), Sep. 22, 2022

⁴⁴ WFP, [yam food security analysis SYRIA COUNTRY OFFICE MARKET PRICE WATCH BULLETIN October 2022](#) ISSUE 94, Nov 2022, P3

⁴⁵ WFP, [yam food security analysis SYRIA COUNTRY OFFICE MARKET PRICE WATCH BULLETIN October 2022](#) ISSUE 94, Nov 2022, P1